

愛知県後期高齢者医療広域連合議会 (8月23日 岡田ゆきこ議員)

短期証や差し押さえで高齢者を犠牲にするな 後期高齢者医療広域連合議会(8月23日)で日本共産党が追及

8月23日に愛知県後期高齢者医療広域連合議会(議員34名。うち共産党は岡田ゆきこ議員)が開かれ、2017年度決算認定案などを審議しました。岡田議員は、議案質疑や一般質問、請願賛成討論を行いました。

差し押さえが急増 名古屋市23件など211件

岡田議員は、短期保険証の交付・未渡し、差し押さえについて、最近3年間の実情をたどりました。

当局は、今年3月末現在で短期保険証交付が806件、未渡しが174件、2017年度の差し押さえが211件、2476万円など最近3年間の推移を示しました。

これについて岡田議員は、差し押さえが、2年間で90件から211件へと2.3倍に増えていることを取り上げ、名古屋市国保で、従業員の給与に充てる予定の売掛金が差し押さえられ、商売が継続できなかった事例を紹介して、未納者の生活実態を充分把握し、差し押さえによる深刻な事態が生じないように求めました。

短期保険証の交付・未渡し、差し押さえの推移
(差し押さえは各年度実績、他は各年度3月末現在)

	短期保険証交付		短期保険証未渡し		差し押さえ	
	自治体数	件数	自治体数	件数	件数	金額(万円)
2015年	34	813	19	143	90	1554
2016年	36	811	19	157	169	2116
2017年	37	806	27	174	211	2476

短期保険証交付状況(2018年3月末)

自治体	交付件数	未渡し件数	自治体	交付件数	未渡し件数
名古屋市	333	80	高浜市	1	0
豊橋市	63	27	岩倉市	6	1
岡崎市	39	7	豊明市	12	3
一宮市	70	5	日進市	6	2
瀬戸市	10	0	田原市	13	2
半田市	8	3	愛西市	17	2
豊川市	19	4	北名古屋市	19	5
刈谷市	9	6	弥富市	6	2
豊田市	25	1	みよし市	2	1
安城市	24	1	あま市	17	3
西尾市	10	0	東郷町	1	0
蒲都市	18	3	大治町	5	1
小牧市	18	4	蟹江町	3	2
稲沢市	3	0	阿久比町	1	0
新城市	8	2	美浜町	3	0
東海市	8	2	武豊町	1	0
大府市	2	0	幸田町	3	1
知多市	9	1	市町村数	37	27
知立市	10	3	合計	806	174
尾張旭市	4	0	(前年比)	△5	+17

「未渡し件数」は、有効期間が経過し、無保険となっている件数

保険料軽減特例見直しの影響は深刻

保険料軽減特例の見直しによる影響について、件数、影響額、一人当たり保険料を質したところ、所得割軽減割合の変更による保険料増は、約10.1万人・8億円、一人当たり保険料7,855円増加。元被扶養者であった人の均等割軽減割合変更による保険料増は、約5.9万人・4.2億円、一人当たり保険料7,150円増加といった深刻な実態が明らかとなりました。



保険料軽減特例の見直しによる影響人数・金額

見直し内容	影響人数	影響額	1人平均
所得割の軽減割合変更(5割→2割)	10.1万人	8億円	7,855円
元被扶養者の均等割軽減変更(9割→7割)	5.9万人	4.2億円	7,150円

高額療養費の未申請は延べ1.8万人・1億円超

今回、高額療養費が請求できるにもかかわらず、請求漏れとなっている件数・金額を質問した結果、全体で18,842人(うち、名古屋市7,790人)が未申請である実態が初めて明らかになりました。

高額療養費の未申請状況

	愛知県	名古屋市
償還給付人数	691,093	245,115
未申請数	18,842	7,790
未申請率	2.7%	3.2%
未申請金額	1億133万円	4537万円

岡田議員は、未申請者への丁寧な申請勧奨とともに、医療機関の窓口で自己負担限度額までの支払いで済む「減額認定証」交付の周知・徹底を求めました。

社保協・年金者組合の請願は不採択に

岡田議員は、県独自の保険料と窓口負担の軽減制度設置など「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」の賛成討論を行いました。



県独自の制度改善要望について、当局は「全国一律の制度」を主な理由に、請願事項の実現に背を向けました。審査結果は、岡田議員以外のすべての議員の反対で不採択となりました。